

平成 26 年度

外務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

外務省 総括表 様式1－1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト (単位: 百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			Ⅰ 人にかかるコスト (a)			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			Ⅲ 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)			
1. 地域別外交	38,565	4.6%	16,945	21.7%	(43.9%)	17,724	21.5%	(46.0%)	3,895	0.6%	(10.1%)	—
2. 分野別外交	29,087	3.5%	13,188	16.9%	(45.3%)	13,227	16.0%	(45.5%)	2,671	0.4%	(9.2%)	—
3. 広報、文化交流及び報道対策	28,590	3.4%	4,960	6.4%	(17.4%)	5,361	6.5%	(18.8%)	18,268	2.7%	(63.9%)	—
4. 領事政策	31,929	3.8%	8,853	11.3%	(27.7%)	9,870	12.0%	(30.9%)	13,205	1.9%	(41.4%)	—
5. 経済協力	358,937	42.7%	5,374	6.9%	(1.5%)	5,438	6.6%	(1.5%)	348,124	51.2%	(97.0%)	—
6. 分担金・拠出金	298,498	35.5%	2,638	3.4%	(0.9%)	2,747	3.3%	(0.9%)	293,111	43.2%	(98.2%)	—
官房経費等	54,153	6.4%	26,076	33.4%	(48.2%)	28,077	34.1%	(51.8%)	—	0.0%	(0.0%)	—
合 計	839,761	100.0%	78,036	100.0%	(9.3%)	82,446	100.0%	(9.8%)	679,278	100.0%	(80.9%)	—

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額) (単位: 百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等 を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 地域別外交	17,623	32.5%	8,487	32.6%	(48.2%)	9,135	32.5%	(51.8%)	－	0.0%	(0.0%)
2. 分野別外交	12,980	24.0%	6,369	24.4%	(49.1%)	6,611	23.5%	(50.9%)	－	0.0%	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,417	10.0%	2,573	9.9%	(47.5%)	2,844	10.1%	(52.5%)	－	0.0%	(0.0%)
4. 領事政策	10,050	18.6%	4,712	18.1%	(46.9%)	5,337	19.0%	(53.1%)	－	0.0%	(0.0%)
5. 経済協力	5,340	9.9%	2,609	10.0%	(48.9%)	2,730	9.7%	(51.1%)	－	0.0%	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,742	5.1%	1,323	5.1%	(48.3%)	1,419	5.1%	(51.7%)	－	0.0%	(0.0%)
合 計	54,153	100.0%	26,076	100.0%	(48.2%)	28,077	100.0%	(51.8%)	－	0.0%	(0.0%)

外務省 総括表参考 様式1ー2
部局別等のコスト内訳総括表
(一般会計)

【本省】(単位:百万円)

区 分	大臣官房	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官組織	合 計
I 人にかかるコスト	6,572	1,294	2,215	2,103	1,026	420	1,190	995	1,805	2,439	1,221	1,400	872	23,556
II ①物にかかるコスト	4,563	898	1,538	1,460	712	292	826	690	1,253	1,693	847	968	605	16,351
②庁舎等(減価償却費)	521	102	175	166	81	33	94	78	143	193	96	111	69	1,868
III 事業コスト	-	21,999	131,260	8,702	249	69	857	17,647	7,286	472,284	3,137	10,103	451	674,051
1. 地域別外交	-	-	-	2,376	249	62	635	118	-	-	-	-	-	3,443
2. 分野別外交	-	-	1,853	-	-	-	-	-	196	-	65	-	451	2,567
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	17,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,636
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,099	-	10,099
5. 経済協力	-	43	-	260	-	-	-	-	-	346,888	-	-	-	347,193
6. 分担金・拠出金	-	4,318	129,406	6,065	-	6	222	17,529	7,089	125,396	3,072	4	-	293,111
コスト計(I+II+III)	11,656	24,295	135,190	12,432	2,069	815	2,968	19,412	10,488	476,610	5,303	12,583	1,999	715,828

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したもの。

【地方局・外局等】(単位:百万円)

区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	54,480	54,480
II ①物にかかるコスト	64,224	64,224
②庁舎等(減価償却費)	2	2
III 事業コスト	5,226	5,226
1. 地域別外交	452	452
2. 分野別外交	104	104
3. 広報、文化交流及び報道対策	632	632
4. 領事政策	3,105	3,105
5. 経済協力	931	931
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(I+II+III)	123,933	123,933

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策: 1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 38,565 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	16,945	15,722	728	494	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	17,282	-	-	-	-	-	12,182	4,261	618	△ 0	59	160	-
②庁舎等(減価償却費)	441	-	-	-	-	-	-	-	441	-	-	-	-
III 事業コスト	3,895	(-)	(-)	(-)	1,404	1,224	209	1,056	-	-	-	-	3,895
(1)アジア大洋州地域外交	2,395	(-)	(-)	(-)	1,368	555	72	398	-	-	-	-	2,395
(2)北米地域外交	261	(-)	(-)	(-)	-	146	59	55	-	-	-	-	261
(3)中南米地域外交	64	(-)	(-)	(-)	-	-	22	42	-	-	-	-	64
(4)欧州地域外交	1,031	(-)	(-)	(-)	36	522	14	458	-	-	-	-	1,031
(5)中東地域外交	92	(-)	(-)	(-)	-	-	20	71	-	-	-	-	92
(6)アフリカ地域外交	48	(-)	(-)	(-)	-	-	19	28	-	-	-	-	48
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	38,565	15,722	728	494	1,404	1,224	12,392	5,318	1,060	△ 0	59	160	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	1,603	-	-	-	-	-	1,845	307	9	3	-	△ 561	
庁舎等	84,592	48,518	74	20,077	14,137	258	-	1,594	-	137	△ 204	-	
合 計	86,196	48,518	74	20,077	14,137	258	1,845	1,901	9	141	△ 204	△ 561	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位: 百万円)
I 人にかかるコスト	8,487
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9,135
III その他事業コスト	-
合 計	17,623

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	7,743
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州及び中東アフリカの諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地域別外交

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,010	1,026	410	1,148	963	11,386	16,945
II ①物にかかるコスト	1,395	712	284	797	669	13,422	17,282
②庁舎等(減価償却費)	159	81	32	91	76	0	441
III 事業コスト	2,376	249	62	635	118	452	3,895
(1)アジア大洋州地域外交	2,376	-	-	-	-	19	2,395
(2)北米地域外交	-	249	-	-	-	12	261
(3)中南米地域外交	-	-	62	-	-	2	64
(4)欧州地域外交	-	-	-	635	-	395	1,031
(5)中東地域外交	-	-	-	-	91	1	92
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	27	21	48
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	5,941	2,069	790	2,673	1,828	25,261	38,565

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策:2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト		29,087	百万円		(単位:百万円)									
区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額	
Ⅰ 人にかかるコスト		13,188	12,181	603	403	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅱ ①物にかかるコスト		12,772	-	-	-	-	8,972	3,085	550	△ 0	58	105	-	
②庁舎等(減価償却費)		454	-	-	-	-	-	-	454	-	-	-	-	
Ⅲ 事業コスト		2,671	(-)	(-)	(-)	444	1,012	491	680	34	-	7	-	2,671
(1)国際の平和と安定に対する取組		1,883	(-)	(-)	(-)	444	1,012	156	268	0	-	0	-	1,883
(2)国際経済に関する取組		255	(-)	(-)	(-)	-	-	21	233	-	-	-	-	255
(3)国際法の形成・発展に向けた取組		70	(-)	(-)	(-)	-	-	13	56	0	-	-	-	69
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供		462	(-)	(-)	(-)	-	-	300	120	33	-	7	-	462
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		29,087	12,181	603	403	444	1,012	9,464	3,765	1,039	△ 0	66	105	-
(参考) 自己収入		-	百万円											

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)													(単位:百万円)
区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等	
物にかかるコスト	1,252	-	-	-	-	-	1,502	316	9	2	-	△ 578	
庁舎等	71,920	47,643	51	13,578	9,479	168	-	1,042	-	90	△ 133	-	
(1)国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	△ 2	
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	△ 67	
合 計	73,173	47,643	51	13,578	9,479	168	1,572	1,359	9	92	△ 133	△ 648	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
Ⅰ 人にかかるコスト	6,369
Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,611
Ⅲ その他事業コスト	-
合 計	12,980

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	5,791
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進及び一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等
- ②対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:2. 分野別外交

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,978	1,692	1,180	872	7,463	13,188
II ①物にかかるコスト	1,373	1,175	819	605	8,798	12,772
②庁舎等(減価償却費)	156	134	93	69	0	454
III 事業コスト	1,853	196	65	451	104	2,671
(1)国際の平和と安定に対する取組	1,853	-	-	-	29	1,883
(2)国際経済に関する取組	-	196	-	-	59	255
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	65	-	5	70
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の 政策決定ラインへの提供	-	-	-	451	10	462
コスト計(I + II + III)	5,363	3,199	2,158	1,999	16,367	29,087

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

（所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房（外務報道官・広報文化組織）、組織：在外公館、担当部局：在外公館）

1. 政策にかかるコスト		28,590		百万円											(単位: 百万円)	
区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法 人運営費交 付金	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額		
Ⅰ 人にかかるコスト		4,960	4,618	202	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Ⅱ ①物にかかるコスト		5,265	-	-	-	-	-	3,721	1,317	160	△ 0	13	53	-		
②庁舎等(減価償却費)		95	-	-	-	-	-	-	-	95	-	-	-	-		
Ⅲ 事業コスト		18,268	(-)	(-)	(-)	233	349	15,476	1,743	462	4	-	-	18,264		
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策		18,268	(-)	(-)	(-)	233	349	15,476	1,743	462	4	-	-	18,264		
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		28,590	4,618	202	139	233	349	15,476	5,464	1,780	259	△ 0	13	53	-	
(参考) 自己収入		- 百万円														

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)														(単位:百万円)
区 分	ストック内訳													備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等		
物にかかるコスト	470	-	-	-	-	522	66	-	2	1	-	△ 122		
庁舎等	23,030	11,256	24	6,532	4,624	85	-	529	-	-	45	△ 67	-	
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	74,481	-	-	-	-	4	-	74,477	-	-	-	-	-	
合 計	97,982	11,256	24	6,532	4,624	85	526	596	74,477	2	47	△ 67	△ 122	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	（単位：百万円）
Ⅰ 人にかかるコスト	2,573
Ⅱ 物にかかるコスト（庁舎等を含む。）	2,844
Ⅲ その他事業コスト	－
合 計	5,417

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費	（単位：百万円）
利払費	4,713

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等
- ②独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房（外務報道官・広報文化組織）定員（他政策に係る人員を除く）が本省の定員に占める割合により本省共通経費（人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等）を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房（外務報道官・広報文化組織）定員（他政策に係る人員を除く）が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務報道 官・広報文化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,201	3,759	4,960
II ①物にかかるコスト	834	4,431	5,265
②庁舎等(減価償却費)	95	0	95
III 事業コスト	17,636	632	18,268
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	17,636	632	18,268
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	19,767	8,823	28,590

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 領事局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 31,929 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I	人にかかるコスト	8,853	8,273	341	238	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	9,759	-	-	-	6,915	2,477	248	△ 3	17	105
	②庁舎等(減価償却費)	110	-	-	-	-	-	110	-	-	-
III	事業コスト	13,205	(-)	(-)	(-)	9,549	1,933	1,514	-	208	-
	(1)領事業務の充実	13,205	(-)	(-)	(-)	9,549	1,933	1,514	-	208	-
コスト計(I + II + III)		31,929	8,273	341	238	16,464	4,410	1,873	△ 3	225	105

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等	
物にかかるコスト	856	-	-	-	-	-	892	77	25	2	-	△ 141	
庁舎等	37,644	14,667	46	12,715	9,040	169	-	1,048	-	90	△ 134	-	
(1)領事業務の充実	3,167	-	-	-	-	-	2,626	3,125	-	-	-	△ 2,584	
合 計	41,668	14,667	46	12,715	9,040	169	3,519	4,250	25	93	△ 134	△ 2,725	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I	人にかかるコスト	4,712
II	物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,337
III	その他事業コスト	-
合 計		10,050

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	5,807
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合い資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2－2
部局別等のコスト内訳

政策:4. 領事政策 (単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,389	7,463	8,853
II ①物にかかるコスト	961	8,798	9,759
②庁舎等(減価償却費)	110	0	110
III 事業コスト	10,099	3,105	13,205
(1)領事業務の充実	10,099	3,105	13,205
コスト計(I + II + III)	12,560	19,368	31,929

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策: 5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 358,937 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I	人にかかるコスト	5,374	4,968	242	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	5,262	-	-	-	-	-	-	3,699	1,276	218	△ 0	22	44
	②庁舎等(減価償却費)	175	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	-	-
III	事業コスト	348,124	(-)	(-)	(-)	1,994	184,925	159,293	438	1,457	24	-	-	△ 9
	(1)経済協力	348,012	(-)	(-)	(-)	1,994	184,925	159,293	351	1,432	24	-	-	△ 9
	(2)地球規模の諸問題への取組	112	(-)	(-)	(-)	-	-	-	87	25	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)		358,937	4,968	242	162	1,994	184,925	159,293	4,138	2,734	419	△ 0	22	34

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳												備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	516	-	-	-	-	-	607	122	-	9	1	-	△ 223	
庁舎等	28,819	18,595	21	5,711	3,995	71	-	441	-	-	38	△ 56	-	
(1)経済協力	9,187,839	-	-	-	-	-	-	62	9,187,777	-	-	-	-	
合 計	9,217,174	18,595	21	5,711	3,995	71	607	626	9,187,777	9	39	△ 56	△ 223	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位: 百万円)
I 人にかかるコスト	2,609
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,730
III その他事業コスト	-
合 計	5,340

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	50,717
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助
- ②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
- ③独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:5. 経済協力

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務報道 官・広報文化組織)	アジア大洋州局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	31	10	2,172	3,159	5,374
II ①物にかかるコスト	21	7	1,508	3,725	5,262
②庁舎等(減価償却費)	2	0	172	0	175
III 事業コスト	43	260	346,888	931	348,124
(1)経済協力	43	260	346,775	931	348,012
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	112	0	112
コスト計(I+II+III)	99	279	350,741	7,816	358,937

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策: 6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 298,498 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,638	2,446	114	77	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,676	-	-	-	-	1,886	658	97	△ 0	9	24	-
②庁舎等(減価償却費)	71	-	-	-	-	-	-	71	-	-	-	-
III 事業コスト	293,111	(-)	(-)	(-)	293,111	-	-	-	-	-	-	293,111
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢 献	152,171	(-)	(-)	(-)	152,171	-	-	-	-	-	-	152,171
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	12,469	(-)	(-)	(-)	12,469	-	-	-	-	-	-	12,469
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	128,471	(-)	(-)	(-)	128,471	-	-	-	-	-	-	128,471
コスト計(I + II + III)	298,498	2,446	114	77	293,111	1,886	658	168	△ 0	9	24	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債権 等	未払金	その他の債務 等	
物にかかるコスト	251	-	-	-	-	-	290	49	1	0	-	△ 90	
庁舎等	13,366	7,805	11	3,096	2,178	39	-	245	-	21	△ 31	-	
合 計	13,617	7,805	11	3,096	2,178	39	290	294	1	21	△ 31	△ 90	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,323
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,419
III その他事業コスト	-
合 計	2,742

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	41,951
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等及び国際連合平和維持活動のための国際連合及び国際原子力機関等に対する分担金及び拠出金
- ② 経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③ 経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関、国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 6. 分担金・拠出金 (単位: 百万円)

区 分	一般会計											合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	62	236	82	10	41	31	112	266	41	10	1,743	2,638
II ①物にかかるコスト	43	164	57	7	28	21	78	184	28	7	2,055	2,676
②庁舎等(減価償却費)	4	18	6	0	3	2	8	21	3	0	0	71
III 事業コスト	4,318	129,406	6,065	6	222	17,529	7,089	125,396	3,072	4	-	293,111
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	36	129,382	706	6	206	17,529	-	1,231	3,072	-	-	152,171
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	5,359	-	15	-	7,089	-	-	4	-	12,469
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	4,282	24	-	-	-	-	-	124,164	-	-	-	128,471
コスト計(I + II + III)	4,429	129,827	6,211	24	295	17,584	7,289	125,868	3,145	22	3,798	298,498

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものを。

外務省 官房経費等に関する調書 様式3-1

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 54,153 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	26,076	24,270	1,070	735	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	27,555	-	-	-	19,467	6,885	854	△ 0	73	275
②庁舎等(減価償却費)	522	-	-	-	-	-	522	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	54,153	24,270	1,070	735	19,467	6,885	1,376	△ 0	73	275

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	2,460	-	-	-	-	-	2,744	364	10	6	-	△ 665	
庁舎等	121,559	60,725	124	33,762	23,887	442	-	2,730	-	235	△ 350	-	
合 計	124,019	60,725	124	33,762	23,887	442	2,744	3,095	10	242	△ 350	△ 665	

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	8,487	9,135	-	17,623
2. 分野別外交	6,369	6,611	-	12,980
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,573	2,844	-	5,417
4. 領事政策	4,712	5,337	-	10,050
5. 経済協力	2,609	2,730	-	5,340
6. 分担金・拠出金	1,323	1,419	-	2,742
その他	-	-	-	-
合 計	26,076	28,077	-	54,153

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	-
-----	---

(2)官房経費等の概要

①外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、②外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館の事務所等の警備等、③各種の国際会議への出席のための外国旅費等、⑤外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3)共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	外務本省	在外公館	
I 人にかかるコスト	6,572	19,503	26,076
II ①物にかかるコスト	4,563	22,992	27,555
②庁舎等(減価償却費)	521	0	522
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I + II + III)	11,656	42,497	54,153